

第27期末(2025年9月16日)	
基準価額	12,239円
純資産総額	6,028百万円
第22期～第27期	
騰落率	13.1%
分配金(税込み)合計	425円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ピクテ・グローイング 新興国株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式

第22期(決算日2025年4月15日) 第25期(決算日2025年7月15日)

第23期(決算日2025年5月15日) 第26期(決算日2025年8月15日)

第24期(決算日2025年6月16日) 第27期(決算日2025年9月16日)

作成対象期間：2025年3月18日～2025年9月16日

### 受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)」は、このたび、第27期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の中でも相対的に高い成長が期待される国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

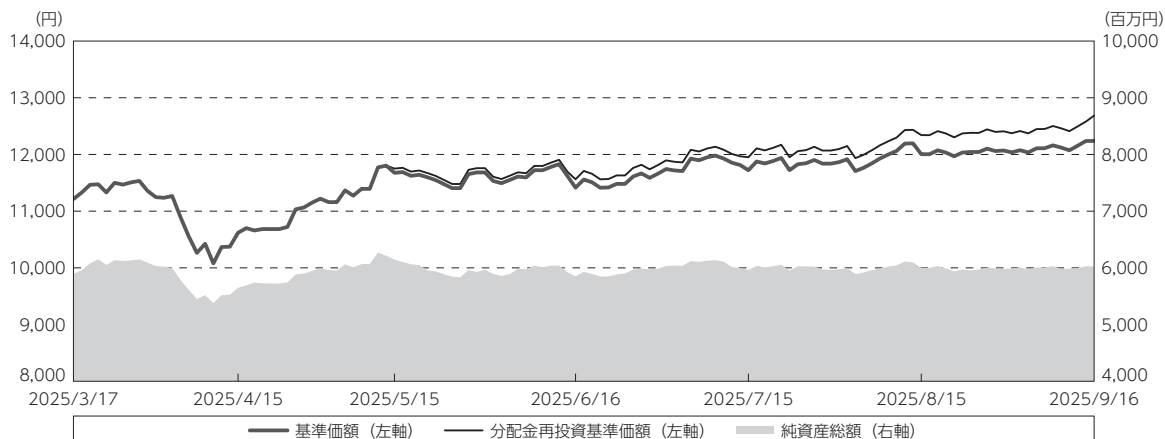
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第22期首：11,214円

第27期末：12,239円 (既払分配金(税込み)：425円)

騰落率：13.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年3月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
- 上昇↑・円に対してブラジルレアルやメキシコペソなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年3月18日～2025年9月16日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	68	0.587	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(22)	(0.193)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(45)	(0.386)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.008)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.017	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 1 )	(0.013)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	70	0.604	
作成期間の平均基準価額は、11,642円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

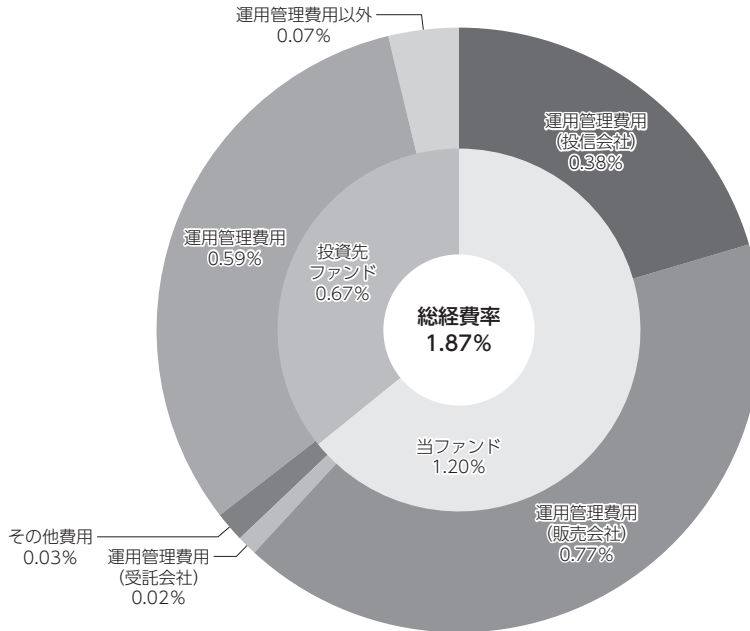
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年9月15日～2025年9月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2023年4月21日です。

	2023年4月21日 設定日	2023年9月15日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,382	11,385	12,239
期間分配金合計(税込み) (円)	—	225	1,050	925
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.1	9.1	16.2
純資産総額 (百万円)	26	1,638	6,917	6,028

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年9月15日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

- ・ 当作成期の新興国株式市場は上昇しました。作成期初は、米国の関税政策による景気への影響が懸念されて軟調に推移し、さらに2025年4月初旬には、米国が事前予想を上回る規模で世界各国への大規模な関税賦課を表明したことで金融市場が大きく混乱し、急落に見舞われました。ただ、4月中旬以降は関税政策の一部停止など米国が態度を軟化させたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測などから上昇に転じました。5月後半は、米国の関税政策が世界経済へ与える影響、米国の財政状況や中国の景気、中東情勢の緊迫化などへの警戒感から上値の重い動きとなりましたが、その後はFRBの追加利下げ観測や米国と中国や各国との関税に係る交渉進展への期待、中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和策の実施などを背景に上昇傾向となりました。7月は、初旬はFRBの利下げ観測の後退や米政権が貿易相手国に新たな関税措置の通告を開始したことなどを受けて上値の重い推移となりましたが、米国が日本や欧州連合（EU）などと関税交渉で合意したことから貿易摩擦への警戒感が後退し上昇傾向となりました。さらに、米国と中国が互いに一時停止中の関税措置について、停止期間をさらに延長することで合意したことや、トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領の首脳会談によって地政学リスクが後退するとの期待感などを背景に上昇が続き、作成期末にかけては、米雇用市場の軟化を背景にFRBの利下げ観測が強まり、堅調に推移しました。
- ・ 為替市場では、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。作成期初は、米国の関税政策に対する懸念から上値が重く推移し、さらに2025年4月初旬の米国の諸外国への大規模な関税賦課方針の表明を受けて市場心理が急速に圧迫され、円高・新興国通貨安となりました。ただし、4月中旬以降は、米国が関税政策について態度を軟化させ、貿易摩擦への警戒感が和らいだことなどから円安・新興国通貨高に転じました。その後は、米国の早期利下げ観測や米国の関税政策の不透明感、財政悪化懸念などを受けて米ドル安の動きが強まるとともに、世界経済の先行きに対する見通しが悲観から楽観に転じる中で、相対的に高い金利水準を背景とした新興国通貨に対する選好が続き、上昇傾向が継続しました。作成期末にかけてもこの傾向は続き、日銀による積極的な利上げの観測が後退したことも要因となって多くの新興国通貨が円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の中でも相対的に高い成長が期待される国の株式に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期間 騰落率
	前作成期首	当作成期末	
PGSF－グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	98.3%	98.8%	+13.9%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.4%	0.4%	+0.2%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。

## 投資先ファンドの組入状況

### <PGSF－グローバル・グローイング・マーケット・ファンド>

主に高い経済成長が期待される新興国の株式に投資しました。

#### ◇組入上位10ヵ国・地域

【当作成期末】

国・地域名	組入比率
ブラジル	20.0%
インド	16.9%
南アフリカ	16.3%
アラブ首長国連邦	12.7%
メキシコ	10.6%
サウジアラビア	5.7%
ベトナム	3.5%
ペルー	1.9%
マレーシア	1.8%
フィリピン	1.8%

#### ◇業種別組入比率

【当作成期末】

業種名	組入比率
金融	40.7%
一般消費財・サービス	14.7%
素材	13.1%
資本財・サービス	9.4%
コミュニケーション・サービス	5.1%
生活必需品	3.9%
情報技術	3.8%
不動産	3.7%
エネルギー	2.0%
ヘルスケア	1.3%
公益事業	0.9%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

#### ◇組入上位10銘柄

【当作成期末】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
グルポ・フィナンシエロ・パノルテ	メキシコ	銀行	3.2%
ナスパーズ	南アフリカ	大規模小売り	3.1%
ゴールド・フィールズ	南アフリカ	金属・鉱業	3.0%
イタウ・ウニバンコ・ホールディング（優先株）	ブラジル	銀行	2.8%
バンコBTGパクチュアル	ブラジル	資本市場	2.8%
ファーストランド	南アフリカ	金融サービス	2.4%
マルチ・スズキ・インディア	インド	自動車	2.2%
エマール不動産	アラブ首長国連邦	不動産管理・開発	2.1%
ファースト・アブダビ・バンク	アラブ首長国連邦	銀行	2.1%
グルポ・メヒコ	メキシコ	金属・鉱業	2.0%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

### <ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	75 0.638%	75 0.653%	75 0.636%	100 0.826%	100 0.810%
当期の収益	—	0	—	75	100	100
当期の収益以外	—	74	75	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,016	1,941	1,866	1,910	2,190	2,423

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

## 今後の運用方針

### (1) 投資環境

中長期的には、新興国経済は、若い労働人口が豊富であることなどを背景に、中間所得層の持続的な拡大や構造変化に後押しされ、先進国を凌ぐ成長力を有していると考えています。一方で、短期的には米国のトランプ政権による関税政策や地政学リスクなどを背景に、株価の変動が大きくなる可能性には留意する必要があると考えます。こうしたなか、新興国の労働人口増加国の株式市場は、以下の理由で、底堅く推移する可能性があると考えています。1) 新興国の経済成長性は依然として先進国よりも相対的に高い 2) 世界の主要中央銀行は金利を引き下げる余地があり、世界経済を下支えするものと期待される 3) 労働人口増加国のなかで、相対的に米国への輸出の依存度が小さく関税引き上げの影響が小さい国は優位 4) 投資対象の労働人口増加国の多くは株式のバリュエーション(投資価値評価)が魅力的な水準

### (2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の中でも相対的に高い成長が期待される国の株式に投資します。



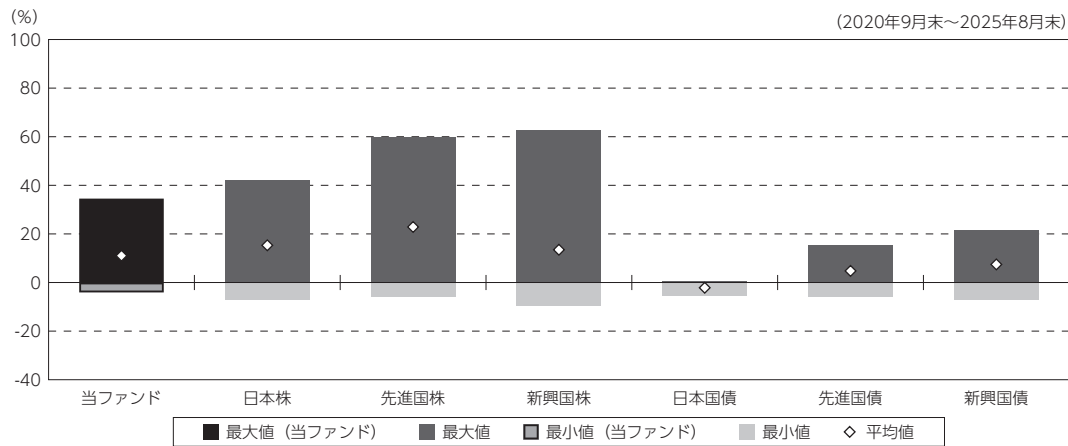
# お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2023年4月21日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・グローイング・マーケット・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY 投資証券
運 用 方 法	①指定投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の中でも相対的に高い成長が期待される国の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	11.0	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年4月以降の年間騰落率を用いております。  
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。  
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA – BPI 国債
- 先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2025年9月16日現在)

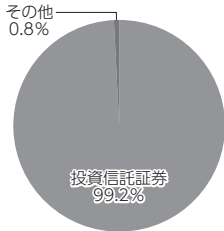
### ■組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・グローイング・マーケット・ファンド	98.8
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.4
組入銘柄数	2銘柄

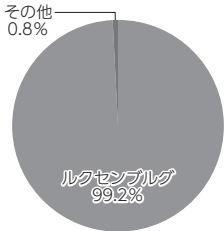
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

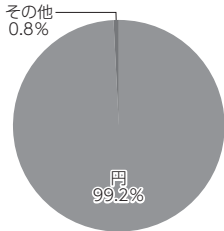
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2025年4月15日	2025年5月15日	2025年6月16日	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日
純 資 産 総 額	5,648,478,501円	6,145,344,261円	5,851,721,788円	5,961,716,461円	6,000,995,848円	6,028,891,271円
受 益 権 総 口 数	5,319,068,237口	5,263,378,571口	5,126,826,989口	5,085,943,847口	4,998,821,685口	4,925,947,258口
1万口当たり基準価額	10,619円	11,676円	11,414円	11,722円	12,005円	12,239円

(注) 当作成期間(第22期～第27期)中における追加設定元本額は871,773,613円、同解約元本額は1,203,743,546円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・グローイング・マーケット・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

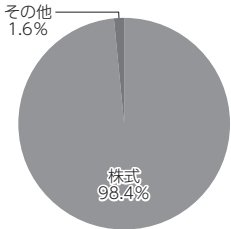
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	NASPERS	2.9
2	GFNORTE FINANCIERO BANORTE '0'	2.7
3	EMAAR PROPERTIES	2.6
4	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	2.6
5	EMAAR DEVELOPMENT	2.5
6	PT BANK MANDIRI	2.5
7	ITAUUNIBANCO PFD	2.4
8	ELM COMPANY	2.4
9	STATE BANK OF INDIA	2.3
10	HCL TECHNOLOGIES LIMITED -DEMAT.-	2.3
組入銘柄数		101銘柄

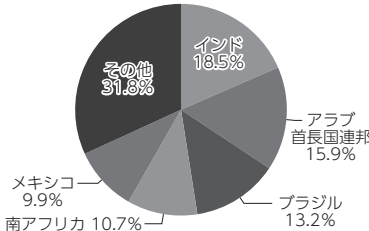
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

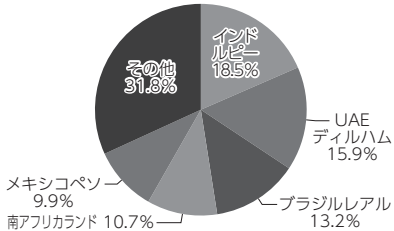
■資産別配分



■国・地域別配分



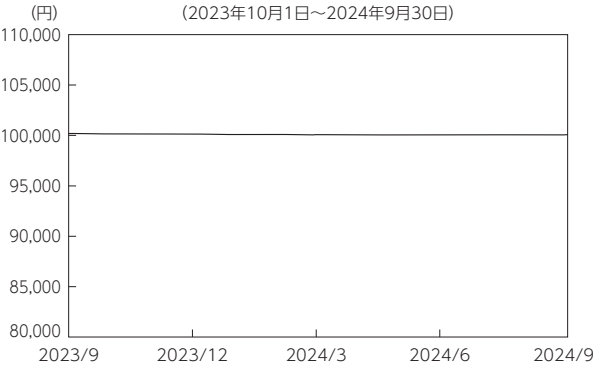
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

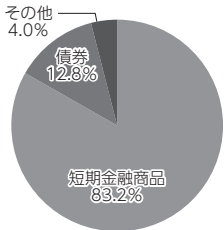
(2024年9月30日現在)

	銘 柄	比 率
		%
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
	組入銘柄数	88銘柄

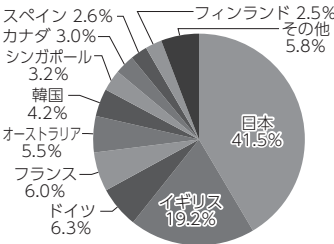
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

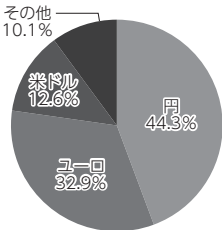
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。